



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月11日

上場会社名 株式会社百十四銀行 上場取引所 東
 コード番号 8386 URL <https://www.114bank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 綾田 裕次郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 大島 雄一 (TEL) 087-836-2721
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月30日 特定取引勘定設置の有無 無
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	84,888	16.1	13,295	△12.5	9,172	△21.6
2022年3月期	73,092	6.0	15,187	186.1	11,702	356.2

(注) 包括利益 2023年3月期 △70百万円(-%) 2022年3月期 △5,504百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	315.57	315.50	3.2	0.2	15.7
2022年3月期	396.83	396.72	4.1	0.3	20.8

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 一百万円 2022年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	5,809,359	281,098	4.8	9,719.34
2022年3月期	5,747,266	284,336	4.9	9,639.96

(参考) 自己資本 2023年3月期 281,077百万円 2022年3月期 284,315百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△152,153	227,010	△3,191	1,158,391
2022年3月期	253,921	△29,105	△1,772	1,086,721

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		30.00		40.00	70.00	2,070	17.6	0.7
2023年3月期		35.00		40.00	75.00	2,174	23.8	0.8
2024年3月期(予想)		35.00		35.00	70.00		31.1	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	38,000	△14.6	5,500	△37.3	3,700	△38.0	円 銭 127.94
通期	75,000	△11.6	10,000	△24.8	6,500	△29.1	224.76

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、[添付資料] P12「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

	2023年3月期	2022年3月期
① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29,100,000株	30,000,000株
② 期末自己株式数	180,626株	506,562株
③ 期中平均株式数	29,066,467株	29,490,794株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	75,998	18.8	11,872	△13.9	8,303	△23.2
2022年3月期	63,947	7.4	13,782	259.4	10,805	548.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	285.68	285.62
2022年3月期	366.41	366.31

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	5,784,550	261,274	4.5	9,033.84
2022年3月期	5,727,529	269,903	4.7	9,150.59

(参考) 自己資本 2023年3月期 261,253百万円 2022年3月期 269,882百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2024年3月期の個別業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	33,000	△17.4	5,000	△38.8	3,500	△37.8	121.02
通期	65,500	△13.8	9,000	△24.2	6,000	△27.7	207.47

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料及び補足説明資料の目次】

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する方針及び当期・次期の配当	3

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 3

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記	
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	20

[補足説明資料]

2023年3月期 決算説明資料

2023年3月期 決算の概要

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

[金融経済環境]

当連結会計年度のわが国経済は、米国の利上げを背景とした急激な円安進行や資源高に起因する物価上昇等の影響を受けながらも、新型コロナウイルス感染症における行動制限の緩和等により、社会・経済活動が正常化へと進むことで、持ち直しの動きが見られました。

事業者においては、世界的なエネルギー価格高騰の影響や、ロシアのウクライナ侵攻等に起因する地政学リスクの高まり、欧米を中心としたインフレ高進に対する金融引き締め及び日米金利差拡大に伴う不安定な為替変動等、先行きへの不透明感が拭えない状況が続きました。一方で、インバウンドを含めた民間消費の伸長や、大手企業を中心に基本給を底上げするベースアップの動きが活発化する等、個人消費を下支えする機運の高まりを背景に、景況感に復調の兆しも見えはじめました。

地元香川県は、製造業では、ひっ迫していたサプライチェーンの正常化が進んだことや、観光分野において、行動制限の緩和等を背景に徐々に盛り上がりが見られたほか、夏の風物詩である「さぬき高松まつり」が3年振りに開催される等、アフターコロナに向けた地域活性化の動きが目立つようになりました。

[損益]

連結経常収益は、海外金利の上昇を主因とした貸出金利息の増加による資金運用収益の増加や、金融派生商品収益及び外国為替売買益の増加等によるその他業務収益の増加などにより、前連結会計年度比117億96百万円増加して848億88百万円となりました。

一方、連結経常費用は、国債等債券売却損の増加によるその他業務費用の増加や、預金利息及び借用金利息の増加による資金調達費用の増加などにより、前連結会計年度比136億88百万円増加して715億92百万円となりました。

この結果、連結経常利益は、前連結会計年度比18億92百万円減少して132億95百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比25億30百万円減少して91億72百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

[総預金・預り資産]

当連結会計年度末の総預金残高は、法人、個人及び公共預金がいずれも増加したことにより、前連結会計年度末比1,478億円増加して4兆7,806億円となりました。

また、当連結会計年度末の預り資産残高は、投資信託が減少しましたが、一時払保険及び金融商品仲介の増加により、前連結会計年度末比100億円増加して3,301億円となりました。

[貸出金]

当連結会計年度末の貸出金残高は、法人向け、公共向け及び個人向け貸出金がいずれも増加したことにより、前連結会計年度末比2,023億円増加して3兆3,622億円となりました。

[有価証券]

当連結会計年度末の有価証券残高は、債券の減少などにより前連結会計年度末比2,302億円減少して1兆446億円となりました。なお、当連結会計年度末の「その他有価証券」の差引評価益は、前連結会計年度末比161億円減少して208億円となりました。

[連結自己資本比率（バーゼルⅢ基準）]

当連結会計年度末の連結自己資本比率は、前連結会計年度末比0.24ポイント低下して9.10%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、貸出金の増加等により、1,521億53百万円のマイナスとなりました。（前連結会計年度比4,060億74百万円減少）

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有価証券の売却及び償還等により、2,270億10百万円のプラスとなりました。（前連結会計年度比2,561億15百万円増加）

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、自己株式の取得及び配当金の支払い等により、31億91百万円のマイナスとなりました。（前連結会計年度比14億19百万円減少）

これらの結果、「現金及び現金同等物」は、1兆1,583億91百万円となりました。（前連結会計年度比716億69百万円増加）

(4) 今後の見通し

2024年3月期の連結経常収益は、前期比98億円減少の750億円、経常利益は前期比32億円減少の100億円、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比26億円減少の65億円を予想しております。

また、当行の個別業績見通しは、経常収益655億円、経常利益90億円、当期純利益60億円を予想しております。

詳細は、補足説明資料「2023年3月期 決算の概要 2024年3月期 業績見通し及び株主還元」をご参照ください。

業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆さまへの安定的な利益還元配慮しつつ、内部留保の充実度合い、利益の状況及び経営環境等を総合的に考慮したうえで配当を実施する方針としております。

上記方針のもと、当期の期末配当金は、1株当たり40円（年間配当金75円）を予定しております。また、次期の年間配当金は、1株当たり70円（うち中間配当金35円）を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、当面、日本基準を採用することとしております。

なお、国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえながら、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
現金預け金	1,115,997	1,197,854
コールローン及び買入手形	9,730	—
買入金銭債権	28,445	34,950
商品有価証券	—	9
有価証券	1,274,877	1,044,665
貸出金	3,159,889	3,362,245
外国為替	6,236	19,938
リース債権及びリース投資資産	21,265	18,677
その他資産	75,424	70,679
有形固定資産	37,134	36,867
建物	8,949	8,630
土地	25,088	25,218
建設仮勘定	—	30
その他の有形固定資産	3,096	2,987
無形固定資産	4,654	4,406
ソフトウェア	3,139	3,111
その他の無形固定資産	1,514	1,295
退職給付に係る資産	8,276	15,948
繰延税金資産	737	732
支払承諾見返	22,881	19,898
貸倒引当金	△18,285	△17,514
資産の部合計	5,747,266	5,809,359
負債の部		
預金	4,558,239	4,696,403
譲渡性預金	74,576	84,267
コールマネー及び売渡手形	23,254	20,360
債券貸借取引受入担保金	12,696	—
借入金	700,615	624,432
外国為替	321	248
その他負債	58,400	73,773
役員賞与引当金	57	49
退職給付に係る負債	208	248
役員退職慰労引当金	39	38
睡眠預金払戻損失引当金	125	163
偶発損失引当金	107	69
株式報酬引当金	147	181
繰延税金負債	6,180	3,048
再評価に係る繰延税金負債	5,077	5,077
支払承諾	22,881	19,898
負債の部合計	5,462,929	5,528,260

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部		
資本金	37,322	37,322
資本剰余金	30,486	30,486
利益剰余金	183,444	187,908
自己株式	△2,030	△513
株主資本合計	249,223	255,204
その他有価証券評価差額金	25,891	14,669
繰延ヘッジ損益	2,611	138
土地再評価差額金	7,927	7,952
退職給付に係る調整累計額	△1,339	3,113
その他の包括利益累計額合計	35,091	25,873
新株予約権	21	21
純資産の部合計	284,336	281,098
負債及び純資産の部合計	5,747,266	5,809,359

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	当連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
経常収益	73,092	84,888
資金運用収益	41,136	47,866
貸出金利息	26,513	32,898
有価証券利息配当金	13,167	13,577
コールローン利息及び買入手形利息	0	58
預け金利息	975	1,037
その他の受入利息	479	294
信託報酬	1	1
役務取引等収益	12,190	12,175
その他業務収益	7,361	13,040
その他経常収益	12,402	11,804
償却債権取立益	1,271	323
その他の経常収益	11,130	11,481
経常費用	57,904	71,592
資金調達費用	1,508	7,907
預金利息	508	3,473
譲渡性預金利息	16	15
コールマネー利息及び売渡手形利息	94	583
債券貸借取引支払利息	67	203
借入金利息	160	1,861
その他の支払利息	661	1,768
役務取引等費用	3,052	3,144
その他業務費用	7,931	18,036
営業経費	35,204	34,215
その他経常費用	10,207	8,289
貸倒引当金繰入額	1,146	225
その他の経常費用	9,060	8,064
経常利益	15,187	13,295
特別利益	55	61
固定資産処分益	55	61
特別損失	204	147
固定資産処分損	131	84
減損損失	72	63
税金等調整前当期純利益	15,039	13,209
法人税、住民税及び事業税	1,705	3,056
法人税等調整額	1,631	979
法人税等合計	3,336	4,036
当期純利益	11,702	9,172
親会社株主に帰属する当期純利益	11,702	9,172

連結包括利益計算書

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	11,702	9,172
その他の包括利益	△17,207	△9,242
その他有価証券評価差額金	△16,703	△11,222
繰延ヘッジ損益	△109	△2,472
退職給付に係る調整額	△394	4,452
包括利益	△5,504	△70
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△5,504	△70

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	37,322	30,486	173,620	△2,071	239,357
会計方針の変更による累積的影響額			△97		△97
会計方針の変更を反映した当期首残高	37,322	30,486	173,523	△2,071	239,260
当期変動額					
剰余金の配当			△1,774		△1,774
親会社株主に帰属する当期純利益			11,702		11,702
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分			△7	43	36
土地再評価差額金の取崩			0		0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	9,921	41	9,963
当期末残高	37,322	30,486	183,444	△2,030	249,223

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	42,595	2,720	7,928	△945	52,299	41	291,699
会計方針の変更による累積的影響額		4			4		△93
会計方針の変更を反映した当期首残高	42,595	2,724	7,928	△945	52,303	41	291,605
当期変動額							
剰余金の配当							△1,774
親会社株主に帰属する当期純利益							11,702
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							36
土地再評価差額金の取崩							0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16,703	△113	△0	△394	△17,212	△19	△17,231
当期変動額合計	△16,703	△113	△0	△394	△17,212	△19	△7,268
当期末残高	25,891	2,611	7,927	△1,339	35,091	21	284,336

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	37,322	30,486	183,444	△2,030	249,223
当期変動額					
剰余金の配当			△2,198		△2,198
親会社株主に帰属する当期純利益			9,172		9,172
自己株式の取得				△1,001	△1,001
自己株式の処分			△0	31	31
自己株式の消却			△2,486	2,486	—
土地再評価差額金の取崩			△24		△24
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	4,463	1,516	5,980
当期末残高	37,322	30,486	187,908	△513	255,204

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	25,891	2,611	7,927	△1,339	35,091	21	284,336
当期変動額							
剰余金の配当							△2,198
親会社株主に帰属する当期純利益							9,172
自己株式の取得							△1,001
自己株式の処分							31
自己株式の消却							—
土地再評価差額金の取崩							△24
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,222	△2,472	24	4,452	△9,218	—	△9,218
当期変動額合計	△11,222	△2,472	24	4,452	△9,218	—	△3,238
当期末残高	14,669	138	7,952	3,113	25,873	21	281,098

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	当連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,039	13,209
減価償却費	3,249	3,129
減損損失	72	63
貸倒引当金の増減（△）	113	△770
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	36	△7
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△1,121	△1,274
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	4	39
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△9	△1
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	△121	37
偶発損失引当金の増減額（△は減少）	△20	△37
株式報酬引当金の増減額（△は減少）	24	33
資金運用収益	△41,136	△47,866
資金調達費用	1,508	7,907
有価証券関係損益（△）	3,343	14,736
為替差損益（△は益）	△17,619	△16,175
固定資産処分損益（△は益）	△279	△380
商品有価証券の純増（△）減	13	△9
貸出金の純増（△）減	△124,107	△202,355
預金の純増減（△）	117,668	138,163
譲渡性預金の純増減（△）	△10,145	9,691
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	307,283	△76,183
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	68	△10,186
コールローン等の純増（△）減	△14,576	3,224
コールマネー等の純増減（△）	11,164	△2,893
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	△43,947	△12,696
外国為替（資産）の純増（△）減	3,193	△13,702
外国為替（負債）の純増減（△）	△1,020	△73
リース債権及びリース投資資産の純増（△）減	1,601	2,587
資金運用による収入	40,944	47,118
資金調達による支出	△1,503	△5,796
その他	7,962	△640
小計	257,681	△151,107
法人税等の支払額	△3,759	△1,046
営業活動によるキャッシュ・フロー	253,921	△152,153

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	当連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△713,439	△528,251
有価証券の売却による収入	440,070	474,209
有価証券の償還による収入	246,559	283,113
有形固定資産の取得による支出	△1,358	△1,095
無形固定資産の取得による支出	△1,322	△1,409
有形固定資産の売却による収入	384	443
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,105	227,010
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1	△1,001
自己株式の売却による収入	3	7
配当金の支払額	△1,774	△2,198
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,772	△3,191
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	3
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	223,050	71,669
現金及び現金同等物の期首残高	863,671	1,086,721
現金及び現金同等物の期末残高	1,086,721	1,158,391

(5) 連結財務諸表に関する注記

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これにより投資信託を、投資信託財産が金融商品である投資信託と不動産である投資信託に区分し、市場における取引価格の有無、重要な解約等の制限の有無及び基準価額を時価とみなす取扱いの可否等の判定を行い、時価を算定することといたしました。この変更による当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

（セグメント情報）

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

①報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心に、連結子会社においてリース業務をはじめとする金融サービスに係わる事業を行っており、当行及び企業集団を構成する個々の連結子会社がそれぞれ事業計画等を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当行グループは、当行及び個々の連結子会社を基礎とした業務別のセグメントから構成されており、「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしております。なお、「銀行業」は、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、為替業務等を行い、「リース業」は、連結子会社の百十四リース株式会社において、リース業務等を行っております。

②報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するにあたり適用した会計処理の方法と同一であります。

なお、報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

③報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	75,414	7,382	82,796	2,091	84,888	-	84,888
セグメント間の内部 経常収益	583	563	1,147	3,414	4,561	△4,561	-
計	75,998	7,945	83,943	5,506	89,450	△4,561	84,888
セグメント利益	11,871	489	12,361	1,593	13,954	△658	13,295
セグメント資産	5,789,023	25,614	5,814,637	23,654	5,838,291	△28,932	5,809,359
セグメント負債	5,524,635	20,279	5,544,915	9,412	5,554,328	△26,067	5,528,260
その他の項目							
減価償却費	2,654	145	2,800	287	3,088	41	3,129
資金運用収益	48,087	278	48,365	86	48,452	△585	47,866
資金調達費用	7,906	63	7,970	25	7,995	△88	7,907
特別利益	0	65	65	-	65	△4	61
(固定資産処分益)	0	65	65	-	65	△4	61
特別損失	137	0	137	10	147	0	147
(固定資産処分損)	74	0	74	10	84	0	84
(減損損失)	63	-	63	-	63	-	63
税金費用	3,448	121	3,570	507	4,077	△41	4,036
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,173	2	2,176	300	2,476	68	2,544

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クレジットカード業及び信用保証業等を含んでおります。
3. 「セグメント利益」「セグメント資産」「セグメント負債」「減価償却費」「資金運用収益」「資金調達費用」「特別利益」「特別損失」「税金費用」「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

（1株当たり情報）

		当連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
1株当たり純資産額		9,719円34銭
1株当たり当期純利益		315円57銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		315円50銭

（注）1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度末 （2023年3月31日）
純資産の部の合計額	百万円	281,098
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	21
（うち新株予約権）	百万円	21
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	281,077
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	28,919

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	9,172
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	9,172
普通株式の期中平均株式数	千株	29,066
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	6
（うち新株予約権）	千株	6
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

（注）株主資本において自己株式として計上されている役員報酬 BIP 信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の当連結会計年度末株式数は76千株であります。また、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該株式の当連結会計年度期中平均株式数は79千株であります。

（重要な後発事象）

当行では、株主の皆さまへの利益還元及び資本効率の向上を図るため、2023年5月11日開催の取締役会において、普通株式400千株（上限）、取得価額の総額600百万円（上限）、取得期間2023年6月12日～2023年8月31日の自己株式の取得及び消却を決議しました。

詳細につきましては、別途、本日開示しております「自己株式取得に係る事項の決定及び自己株式の消却に関するお知らせ」をご覧ください。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
現金預け金	1,115,873	1,197,718
現金	39,127	38,557
預け金	1,076,745	1,159,160
コールローン	9,730	—
買入金銭債権	28,445	34,730
商品有価証券	—	9
商品国債	—	9
有価証券	1,276,457	1,046,139
国債	242,477	38,899
地方債	383,220	391,987
社債	218,511	197,318
株式	119,109	112,898
その他の証券	313,138	305,035
貸出金	3,164,842	3,366,820
割引手形	12,781	13,458
手形貸付	75,234	70,666
証書貸付	2,633,022	2,848,875
当座貸越	443,804	433,819
外国為替	6,236	19,938
外国他店預け	4,928	18,504
買入外国為替	67	113
取立外国為替	1,239	1,319
その他資産	71,730	66,619
未決済為替貸	144	163
前払費用	200	218
未収収益	3,334	4,187
金融派生商品	14,071	18,768
金融商品等差入担保金	36,710	39,298
その他の資産	17,268	3,983
有形固定資産	33,716	33,234
建物	6,632	6,342
土地	24,512	24,473
リース資産	896	694
建設仮勘定	—	30
その他の有形固定資産	1,675	1,693
無形固定資産	3,400	3,316
ソフトウェア	2,999	3,003
その他の無形固定資産	400	312
前払年金費用	10,200	11,475
支払承諾見返	22,881	19,898
貸倒引当金	△15,985	△15,350
資産の部合計	5,727,529	5,784,550

（単位：百万円）

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
預金	4,566,258	4,704,117
当座預金	288,865	292,186
普通預金	2,875,940	3,029,837
貯蓄預金	93,069	92,056
通知預金	20,044	28,765
定期預金	1,074,800	1,035,264
その他の預金	213,538	226,006
譲渡性預金	82,076	91,767
コールマネー	23,254	20,360
債券貸借取引受入担保金	12,696	—
借入金	689,342	614,855
借入金	689,342	614,855
外国為替	321	248
売渡外国為替	190	204
未払外国為替	131	43
その他負債	48,539	64,845
未決済為替借	114	138
未払法人税等	232	960
未払費用	2,619	4,703
前受収益	1,017	1,059
従業員預り金	3,586	3,453
金融派生商品	12,410	21,000
金融商品等受入担保金	1,334	926
リース債務	930	731
資産除去債務	219	266
その他の負債	26,072	31,604
役員賞与引当金	57	49
睡眠預金払戻損失引当金	125	163
偶発損失引当金	107	69
株式報酬引当金	147	181
繰延税金負債	6,740	1,640
再評価に係る繰延税金負債	5,077	5,077
支払承諾	22,881	19,898
負債の部合計	5,457,625	5,523,275

(単位:百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
純資産の部		
資本金	37,322	37,322
資本剰余金	24,920	24,920
資本準備金	24,920	24,920
利益剰余金	173,550	177,145
利益準備金	12,402	12,402
その他利益剰余金	161,148	164,742
固定資産圧縮積立金	273	273
別途積立金	148,661	153,661
繰越利益剰余金	12,213	10,808
自己株式	△2,030	△513
株主資本合計	233,763	238,875
その他有価証券評価差額金	25,579	14,287
繰延ヘッジ損益	2,611	138
土地再評価差額金	7,927	7,952
評価・換算差額等合計	36,118	22,377
新株予約権	21	21
純資産の部合計	269,903	261,274
負債及び純資産の部合計	5,727,529	5,784,550

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
経常収益	63,947	75,998
資金運用収益	41,338	48,087
貸出金利息	26,444	32,833
有価証券利息配当金	13,440	13,864
コールローン利息	0	58
預け金利息	975	1,037
その他の受入利息	477	292
信託報酬	1	1
役務取引等収益	10,838	10,724
受入為替手数料	3,075	2,824
その他の役務収益	7,763	7,900
その他業務収益	7,361	13,040
外国為替売買益	3,063	6,437
商品有価証券売買益	7	5
国債等債券売却益	2,972	434
金融派生商品収益	1,317	6,163
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	4,407	4,144
償却債権取立益	1,271	322
株式等売却益	2,308	2,992
その他の経常収益	826	828
経常費用	50,165	64,126
資金調達費用	1,515	7,906
預金利息	508	3,473
譲渡性預金利息	16	16
コールマネー利息	94	583
債券貸借取引支払利息	67	203
借用金利息	125	1,829
金利スワップ支払利息	630	1,426
その他の支払利息	72	373
役務取引等費用	3,755	3,834
支払為替手数料	513	382
その他の役務費用	3,242	3,451
その他業務費用	7,931	18,036
国債等債券売却損	7,928	17,999
国債等債券償却	3	37
営業経費	33,348	32,224

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
その他経常費用	3,613	2,124
貸倒引当金繰入額	846	93
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	—	37
貸出金償却	1,877	1,415
株式等売却損	692	127
株式等償却	1	5
その他の経常費用	196	445
経常利益	13,782	11,872
特別利益	0	18
固定資産処分益	0	0
子会社清算益	—	17
特別損失	195	137
固定資産処分損	122	74
減損損失	72	63
税引前当期純利益	13,587	11,752
法人税、住民税及び事業税	1,167	2,466
法人税等調整額	1,613	982
法人税等合計	2,781	3,448
当期純利益	10,805	8,303

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	37,322	24,920	24,920	12,402	273	148,661	3,244	164,581
会計方針の変更による累積的影響額							△55	△55
会計方針の変更を反映した当期首残高	37,322	24,920	24,920	12,402	273	148,661	3,189	164,526
当期変動額								
剰余金の配当							△1,774	△1,774
別途積立金の積立								—
当期純利益							10,805	10,805
自己株式の取得								
自己株式の処分							△7	△7
土地再評価差額金の取崩							0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	9,024	9,024
当期末残高	37,322	24,920	24,920	12,402	273	148,661	12,213	173,550

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△2,071	224,752	42,321	2,720	7,928	52,971	41	277,765
会計方針の変更による累積的影響額		△55		4		4		△51
会計方針の変更を反映した当期首残高	△2,071	224,697	42,321	2,724	7,928	52,975	41	277,713
当期変動額								
剰余金の配当		△1,774						△1,774
別途積立金の積立		—						—
当期純利益		10,805						10,805
自己株式の取得	△1	△1						△1
自己株式の処分	43	36						36
土地再評価差額金の取崩		0						0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△16,742	△113	△0	△16,856	△19	△16,876
当期変動額合計	41	9,066	△16,742	△113	△0	△16,856	△19	△7,809
当期末残高	△2,030	233,763	25,579	2,611	7,927	36,118	21	269,903

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	37,322	24,920	24,920	12,402	273	148,661	12,213	173,550
当期変動額								
剰余金の配当							△2,198	△2,198
別途積立金の積立						5,000	△5,000	—
当期純利益							8,303	8,303
自己株式の取得								
自己株式の処分							△0	△0
自己株式の消却							△2,486	△2,486
土地再評価差額金の 取崩							△24	△24
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	5,000	△1,405	3,594
当期末残高	37,322	24,920	24,920	12,402	273	153,661	10,808	177,145

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△2,030	233,763	25,579	2,611	7,927	36,118	21	269,903
当期変動額								
剰余金の配当		△2,198						△2,198
別途積立金の積立		—						—
当期純利益		8,303						8,303
自己株式の取得	△1,001	△1,001						△1,001
自己株式の処分	31	31						31
自己株式の消却	2,486	—						—
土地再評価差額金の 取崩		△24						△24
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			△11,292	△2,472	24	△13,741	—	△13,741
当期変動額合計	1,516	5,111	△11,292	△2,472	24	△13,741	—	△8,629
当期末残高	△513	238,875	14,287	138	7,952	22,377	21	261,274

2023年3月期 決算説明資料

【目次】

I 2023年3月期 決算の概況

1. 損益状況	単	1
	連	2
2. 業務純益	単	2
3. 利鞘	単	3
4. 有価証券関係損益	単	3
5. ROE	単	3
6. 自己資本比率(国内基準)	単・連	4
7. 有価証券の評価損益	単・連	4

II 貸出金等の状況

1. 貸倒引当金等の状況	単・連	5
2. 金融再生法開示債権	単・連	5
3. 金融再生法開示債権の保全状況	単・連	6
<<参考>>金融再生法開示債権と	単	6
リスク管理債権の状況			
4. 業種別貸出状況等			
① 業種別貸出金	単	7
② 業種別金融再生法開示債権	単	7
(除く正常債権)			
③ 個人ローン残高	単	8
④ 中小企業等貸出金等	単	8
5. 預金等、貸出金の残高	単	8
6. 預り資産の残高	単	8

I 2023年3月期 決算の概況

1. 損益状況【単体】

(単位:百万円)

	2023年3月期	2022年3月期比	2022年3月期
業 務 粗 利 益 (除 く 債 券 関 係 損 益)	42,076 (59,678)	△ 4,261 (8,382)	46,337 (51,296)
国 内 業 務 粗 利 益 (除 く 債 券 関 係 損 益)	37,301 (47,853)	△ 1,695 (7,619)	38,996 (40,234)
資 金 利 益	34,546	2,192	32,354
役 務 取 引 等 利 益	6,636	△ 296	6,932
そ の 他 業 務 利 益	△ 3,881	△ 3,591	△ 290
国 際 業 務 粗 利 益 (除 く 債 券 関 係 損 益)	4,775 (11,825)	△ 2,566 (764)	7,341 (11,061)
資 金 利 益	5,633	△ 1,835	7,468
役 務 取 引 等 利 益	255	103	152
そ の 他 業 務 利 益	△ 1,114	△ 835	△ 279
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	32,020	△ 1,180	33,200
人 件 費	16,350	△ 519	16,869
物 件 費	13,736	△ 630	14,366
税 金	1,933	△ 32	1,965
実 質 業 務 純 益 (注2)	10,056	△ 3,081	13,137
コ ア 業 務 純 益 (注3)	27,658	9,562	18,096
コ ア 業 務 純 益 (除 く 投 資 信 託 解 約 損 益)	23,512	8,509	15,003
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ①	△ 340	△ 170	△ 170
業 務 純 益	10,397	△ 2,910	13,307
う ち 債 券 関 係 損 益 ②	△ 17,602	△ 12,644	△ 4,958
臨 時 損 益	1,474	999	475
不 良 債 権 処 理 費 用 ③	2,105	△ 838	2,943
う ち 貸 出 金 償 却	1,415	△ 462	1,877
う ち 個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	434	△ 582	1,016
償 却 債 権 取 立 益 ④	322	△ 949	1,271
株 式 等 関 係 損 益 ⑤	2,860	1,245	1,615
株 式 等 売 却 益	2,992	684	2,308
株 式 等 売 却 損	127	△ 565	692
株 式 等 償 却	5	4	1
そ の 他 臨 時 損 益	396	△ 135	531
経 常 利 益	11,872	△ 1,910	13,782
特 別 損 益	△ 119	76	△ 195
う ち 固 定 資 産 処 分 損 益	△ 73	49	△ 122
う ち 子 会 社 清 算 益	17	17	-
う ち 減 損 損 失	63	△ 9	72
税 引 前 当 期 純 利 益	11,752	△ 1,835	13,587
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	2,466	1,299	1,167
法 人 税 等 調 整 額	982	△ 631	1,613
当 期 純 利 益	8,303	△ 2,502	10,805
有 価 証 券 関 係 損 益 ②+⑤	△ 14,741	△ 11,398	△ 3,343
与 信 関 係 費 用 ①+③-④	1,441	△ 60	1,501

(注) 1. 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 実質業務純益=コア業務純益+債券関係損益

3. コア業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額-債券関係損益

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(単位:百万円)

	2023年3月期	2022年3月期比	2022年3月期
連 結 粗 利 益	43,995	△ 4,201	48,196
資 金 利 益	39,959	332	39,627
信 託 報 酬	1	0	1
役 務 取 引 等 利 益	9,030	△ 107	9,137
そ の 他 業 務 利 益	△ 4,995	△ 4,425	△ 570
うち債券関係損益	△ 17,602	△ 12,644	△ 4,958
営 業 経 費	34,215	△ 989	35,204
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ 285	△ 162	△ 123
不 良 債 権 処 理 費 用	2,204	△ 1,029	3,233
株 式 関 係 損 益	2,865	1,250	1,615
そ の 他	2,569	△ 1,120	3,689
経 常 利 益	13,295	△ 1,892	15,187
特 別 損 益	△ 86	62	△ 148
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	13,209	△ 1,830	15,039
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,056	1,351	1,705
法 人 税 等 調 整 額	979	△ 652	1,631
当 期 純 利 益	9,172	△ 2,530	11,702
親会社株主に帰属する当期純利益	9,172	△ 2,530	11,702
有 価 証 券 関 係 損 益	△ 14,736	△ 11,393	△ 3,343
与 信 関 係 費 用	1,595	△ 242	1,837

(注) 連結粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+信託報酬+(役務取引等収益-役務取引等費用)
+(その他業務収益-その他業務費用)

(連結対象会社数)

(単位:社)

	2023年3月期	2022年3月期比	2022年3月期
連 結 子 会 社 数	8	△ 1	9
持 分 法 適 用 会 社 数	—	—	—

(注) 百十四財田代理店株式会社は、2022年6月24日に清算終了しております。

2. 業務純益【単体】

(単位:百万円)

	2023年3月期	2022年3月期比	2022年3月期
(1) 実 質 業 務 純 益	10,056	△ 3,081	13,137
職員一人当たり(千円)	5,287	△ 1,408	6,695
(2) コ ア 業 務 純 益	27,658	9,562	18,096
職員一人当たり(千円)	14,541	5,318	9,223
(3) 業 務 純 益	10,397	△ 2,910	13,307
職員一人当たり(千円)	5,466	△ 1,316	6,782

(注) 職員数は期末日在職人員(出向者を除く)を採用しております。

3. 利鞘【単体】

(全店)

(単位:%)

	2023年3月期	2022年3月期比	2022年3月期
(1) 資金運用利回(A)	0.90	0.10	0.80
貸出金利回	0.98	0.12	0.86
有価証券利回	1.26	0.18	1.08
(2) 資金調達原価(B)	0.74	0.09	0.65
預金等利回	0.07	0.06	0.01
外部負債利回	0.37	0.34	0.03
(3) 総資金利鞘(A)-(B)	0.16	0.01	0.15

(国内業務部門)

(単位:%)

	2023年3月期	2022年3月期比	2022年3月期
(1) 資金運用利回(A)	0.69	0.02	0.67
貸出金利回	0.80	△ 0.03	0.83
有価証券利回	0.99	0.21	0.78
(2) 資金調達原価(B)	0.60	△ 0.04	0.64
預金等利回	0.00	0.00	0.00
外部負債利回	△ 0.00	0.00	△ 0.00
(3) 総資金利鞘(A)-(B)	0.09	0.06	0.03

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位:百万円)

	2023年3月期	2022年3月期比	2022年3月期
債券関係損益(A)	△ 17,602	△ 12,644	△ 4,958
売却益	434	△ 2,538	2,972
償還益	—	—	—
売却損	17,999	10,071	7,928
償還損	—	—	—
償却	37	34	3
株式関係損益(B)	2,860	1,245	1,615
売却益	2,992	684	2,308
売却損	127	△ 565	692
償却	5	4	1
有価証券関係損益(A)+(B)	△ 14,741	△ 11,398	△ 3,343

5. ROE【単体】

(単位:%)

	2023年3月期	2022年3月期比	2022年3月期
実質業務純益ベース	3.78	△ 1.01	4.79
コア業務純益ベース	10.41	3.81	6.60
業務純益ベース	3.91	△ 0.95	4.86
当期純利益ベース	3.12	△ 0.82	3.94

(注) 算定方法は、以下のとおりです。なお、純資産の部合計は、新株予約権を控除しております。

$$\frac{\text{実質業務純益、コア業務純益、業務純益 又は 当期純利益}}{(\text{期首純資産の部合計} + \text{期末純資産の部合計}) \div 2} \times 100$$

6. 自己資本比率(国内基準)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(2006年金融庁告示第19号)に定められた算式に基づき算出しております。

なお、当行は国内基準を適用しており、自己資本比率規制(第1の柱)に関する告示(2006年金融庁告示第19号)の一部改正に伴い、2014年3月末よりバーゼルⅢ基準にて自己資本比率を算出しております。

また、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。

【単体】

(単位:百万円、%)

	2023年3月末	2022年3月末比	2022年3月末
1. 自己資本比率(2/3)	8.60	△ 0.26	8.86
2. 単体における自己資本の額	235,999	3,379	232,620
3. リスク・アセットの額	2,743,498	118,994	2,624,504
4. 単体総所要自己資本額	109,739	4,759	104,980

【連結】

(単位:百万円、%)

	2023年3月末	2022年3月末比	2022年3月末
1. 連結自己資本比率(2/3)	9.10	△ 0.24	9.34
2. 連結における自己資本の額	251,967	4,412	247,555
3. リスク・アセットの額	2,766,664	118,034	2,648,630
4. 連結総所要自己資本額	110,666	4,721	105,945

7. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的の債券	償却原価法
子会社株式等及び関連会社株式	原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)

(2) 評価損益

(単位:百万円)

【単体】	2023年3月末					2022年9月末			2022年3月末		
	評価損益					評価損益			評価損益		
	2022年 9月末比	2022年 3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損	評価益	評価損		
満期保有目的の債券	168	168	168	168	—	—	—	—	—	—	
その他有価証券	20,332	6,307	△16,295	57,350	37,018	14,025	52,087	38,061	36,627	61,344	24,716
株式	54,918	7,208	△1,531	56,741	1,823	47,710	49,968	2,257	56,449	57,937	1,487
債券	△14,496	△2,158	△4,338	209	14,705	△12,338	283	12,622	△10,158	731	10,890
その他	△20,089	1,256	△10,426	399	20,489	△21,345	1,834	23,180	△9,663	2,674	12,338
合計	20,500	6,475	△16,127	57,519	37,018	14,025	52,087	38,061	36,627	61,344	24,716
株式	54,918	7,208	△1,531	56,741	1,823	47,710	49,968	2,257	56,449	57,937	1,487
債券	△14,327	△1,989	△4,169	377	14,705	△12,338	283	12,622	△10,158	731	10,890
その他	△20,089	1,256	△10,426	399	20,489	△21,345	1,834	23,180	△9,663	2,674	12,338

(注)「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

(単位:百万円)

【連結】	2023年3月末					2022年9月末			2022年3月末		
	評価損益					評価損益			評価損益		
	2022年 9月末比	2022年 3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損	評価益	評価損		
満期保有目的の債券	168	168	168	168	—	—	—	—	—	—	
その他有価証券	20,866	6,393	△16,194	57,885	37,019	14,473	52,535	38,062	37,060	61,778	24,717
株式	55,452	7,295	△1,430	57,276	1,824	48,157	50,416	2,258	56,882	58,371	1,488
債券	△14,496	△2,158	△4,338	209	14,705	△12,338	283	12,622	△10,158	731	10,890
その他	△20,089	1,256	△10,426	399	20,489	△21,345	1,834	23,180	△9,663	2,674	12,338
合計	21,034	6,561	△16,026	58,054	37,019	14,473	52,535	38,062	37,060	61,778	24,717
株式	55,452	7,295	△1,430	57,276	1,824	48,157	50,416	2,258	56,882	58,371	1,488
債券	△14,327	△1,989	△4,169	377	14,705	△12,338	283	12,622	△10,158	731	10,890
その他	△20,089	1,256	△10,426	399	20,489	△21,345	1,834	23,180	△9,663	2,674	12,338

(注)「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

II 貸出金等の状況

1. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位:百万円)

	2023年3月末	2022年9月末比	2022年3月末比	2022年9月末	2022年3月末
貸倒引当金	15,350	△ 218	△ 635	15,568	15,985
一般貸倒引当金	7,979	△ 225	△ 341	8,204	8,320
個別貸倒引当金	7,370	6	△ 294	7,364	7,664

【連結】

(単位:百万円)

	2023年3月末	2022年9月末比	2022年3月末比	2022年9月末	2022年3月末
貸倒引当金	17,514	△ 394	△ 771	17,908	18,285
一般貸倒引当金	8,335	△ 247	△ 286	8,582	8,621
個別貸倒引当金	9,178	△ 147	△ 485	9,325	9,663

2. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位:百万円)

	2023年3月末	2022年9月末比	2022年3月末比	2022年9月末	2022年3月末
金融再生法開示債権					
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,095	136	384	4,959	4,711
危険債権	29,488	△ 1,241	△ 398	30,729	29,886
要管理債権	26,087	△ 850	△ 1,024	26,937	27,111
三月以上延滞債権(注2)	374	277	263	97	111
貸出条件緩和債権(注2)	25,712	△ 1,128	△ 1,288	26,840	27,000
小計(A)	60,670	△ 1,957	△ 1,039	62,627	61,709
正常債権	3,353,477	△ 529	198,208	3,354,006	3,155,269
(注1)合計	3,414,148	△ 2,485	197,169	3,416,633	3,216,979

(単位:%)

	2023年3月末	2022年9月末比	2022年3月末比	2022年9月末	2022年3月末
構成比					
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.14	0.00	0.00	0.14	0.14
危険債権	0.86	△ 0.03	△ 0.06	0.89	0.92
要管理債権	0.76	△ 0.02	△ 0.08	0.78	0.84
三月以上延滞債権(注2)	0.01	0.01	0.01	0.00	0.00
貸出条件緩和債権(注2)	0.75	△ 0.03	△ 0.08	0.78	0.83
小計	1.77	△ 0.06	△ 0.14	1.83	1.91
正常債権	98.22	0.06	0.14	98.16	98.08

【連結】

(単位:百万円)

	2023年3月末	2022年9月末比	2022年3月末比	2022年9月末	2022年3月末
金融再生法開示債権					
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,695	83	260	5,612	5,435
危険債権	29,509	△ 1,248	△ 421	30,757	29,930
要管理債権	26,087	△ 851	△ 1,025	26,938	27,112
三月以上延滞債権(注2)	374	277	263	97	111
貸出条件緩和債権(注2)	25,712	△ 1,128	△ 1,288	26,840	27,000
小計(B)	61,293	△ 2,015	△ 1,185	63,308	62,478
正常債権	3,348,285	315	198,722	3,347,970	3,149,563
(注1)合計	3,409,579	△ 1,700	197,537	3,411,279	3,212,042

(単位:%)

	2023年3月末	2022年9月末比	2022年3月末比	2022年9月末	2022年3月末
構成比					
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.16	0.00	0.00	0.16	0.16
危険債権	0.86	△ 0.04	△ 0.07	0.90	0.93
要管理債権	0.76	△ 0.02	△ 0.08	0.78	0.84
三月以上延滞債権(注2)	0.01	0.01	0.01	0.00	0.00
貸出条件緩和債権(注2)	0.75	△ 0.03	△ 0.09	0.78	0.84
小計	1.79	△ 0.06	△ 0.15	1.85	1.94
正常債権	98.20	0.06	0.15	98.14	98.05

(注) 1. 金融再生法に基づき、与信額(貸出金・外国為替・支払承諾見返・未収利息・仮払金(貸出金に準ずるもの)及び銀行保証付私募債)を対象とし債務者単位で区分しております。

2. 「要管理債権」の内訳として、銀行法の「リスク管理債権」の区分である「三月以上延滞債権」と「貸出条件緩和債権」を記載しております。

3. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位:百万円)

	2023年3月末	2022年9月末比	2022年3月末比	2022年9月末	2022年3月末
保 全 額 (C)	36,346	△ 592	745	36,938	35,601
貸 倒 引 当 金 等	13,068	△ 32	241	13,100	12,827
担 保 保 証 等	23,277	△ 560	503	23,837	22,774

(単位:%)

保 全 率 (C)/(A)	59.90	0.92	2.21	58.98	57.69
---------------	-------	------	------	-------	-------

(注)「貸倒引当金等」は、前記2.「金融再生法開示債権」【単体】中の(A)の債権について引き当てしている一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金の合計金額を記載しております。

【連結】

(単位:百万円)

	2023年3月末	2022年9月末比	2022年3月末比	2022年9月末	2022年3月末
保 全 額 (D)	35,599	△ 589	610	36,188	34,989
貸 倒 引 当 金 等	14,307	△ 107	100	14,414	14,207
担 保 保 証 等	21,291	△ 483	509	21,774	20,782

(単位:%)

保 全 率 (D)/(B)	58.07	0.91	2.07	57.16	56.00
---------------	-------	------	------	-------	-------

(注)「貸倒引当金等」は、前記2.「金融再生法開示債権」【連結】中の(B)の債権について引き当てしている一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金の合計金額を記載しております。

《参考》金融再生法開示債権とリスク管理債権の状況

【単体】

(単位:百万円)

自 己 査 定		金 融 再 生 法 開 示 債 権			リ ス ク 管 理 債 権	
債務者区分 与信残高(総与信比率)		区分 与信残高(総与信比率) (A)	担保・保証等 引当額 保全額合計(B)	保全率 (B)/(A)	区分 与信残高(総与信比率)	
破綻先債権 744 (0.02%)		破産更生債権及び これらに準ずる債権 5,095 (0.14%)	4,430	100.00%	破産更生債権及び これらに準ずる債権 5,095 (0.14%)	
実質破綻先債権 4,351 (0.12%)			664			
			5,095			
破綻懸念先債権 29,488 (0.86%)		危険債権 29,488 (0.86%)	15,451	75.13%	危険債権 29,488 (0.86%)	
			6,705			
			22,157			
要注意先 債 権 160,704 (4.70%)	要管理先 30,842 (0.90%)	要管理債権 26,087 (0.76%) ※ 貸出金のみ	3,396	34.85%	三月以上延滞債権 374 (0.01%) ※ 貸出金のみ	
			5,697		貸出条件緩和債権 25,712 (0.75%) ※ 貸出金のみ	
			9,094			
		[小計] 60,670 (1.77%)	23,277 13,068 36,346	59.90%	[小計] 60,670 (1.77%)	
正常先債権 3,218,860 (94.28%)	その他 要注意先 129,861 (3.80%)	正常債権 3,353,477 (98.22%)			正常債権 3,353,477 (98.22%)	
総与信残高 3,414,148 (100.00%)		総与信残高 3,414,148 (100.00%)			総与信残高 3,414,148 (100.00%)	

4. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(単位:百万円)

	2023年3月末	2022年9月末比	2022年3月末比	2022年9月末	2022年3月末
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	3,309,789	△ 5,965	144,947	3,315,754	3,164,842
製造業	481,557	7,936	6,186	473,621	475,371
農業, 林業	2,958	△ 343	△ 649	3,301	3,607
漁業	3,226	320	291	2,906	2,935
鉱業, 採石業, 砂利採取業	7,468	882	783	6,586	6,685
建設業	125,749	9,456	10,652	116,293	115,097
電気・ガス・熱供給・水道業	102,365	2,953	3,982	99,412	98,383
情報通信業	8,233	34	△ 932	8,199	9,165
運輸業, 郵便業	219,727	△ 13,368	20,935	233,095	198,792
卸売業, 小売業	345,612	△ 44,621	△ 35,964	390,233	381,576
金融業, 保険業	262,865	28,356	90,283	234,509	172,582
不動産業, 物品賃貸業	402,795	△ 4,366	4,422	407,161	398,373
宿泊業	9,085	△ 197	308	9,282	8,777
飲食業	17,351	△ 512	△ 861	17,863	18,212
医療・福祉	101,564	△ 1,761	△ 1,272	103,325	102,836
その他のサービス	123,453	23,097	22,068	100,356	101,385
地方公共団体	268,173	△ 12,059	△ 10,907	280,232	279,080
その他	827,598	△ 1,773	35,621	829,371	791,977
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—
合 計	3,309,789	△ 5,965	144,947	3,315,754	3,164,842

(注) 中央政府向け貸出金(2023年3月末 57,031百万円、2022年9月末 48,240百万円、2022年3月末 一百万円)については、「国内(除く特別国際金融取引勘定分)」より除いて記載しております。

②業種別金融再生法開示債権(除く正常債権)【単体】

(単位:百万円)

	2023年3月末	2022年9月末比	2022年3月末比	2022年9月末	2022年3月末
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	60,670	△ 1,957	△ 1,039	62,627	61,709
製造業	14,814	△ 151	△ 713	14,965	15,527
農業, 林業	140	9	56	131	84
漁業	144	△ 1	△ 4	145	148
鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	5,352	195	229	5,157	5,123
電気・ガス・熱供給・水道業	8	8	△ 2	—	10
情報通信業	295	14	39	281	256
運輸業, 郵便業	1,872	△ 196	201	2,068	1,671
卸売業, 小売業	14,913	△ 546	△ 391	15,459	15,304
金融業, 保険業	317	30	24	287	293
不動産業, 物品賃貸業	9,433	△ 92	△ 557	9,525	9,990
宿泊業	1,429	△ 129	468	1,558	961
飲食業	2,114	2	△ 116	2,112	2,230
医療・福祉	2,426	△ 842	△ 239	3,268	2,665
その他のサービス	3,348	△ 162	△ 19	3,510	3,367
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	4,059	△ 95	△ 13	4,154	4,072
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—
合 計	60,670	△ 1,957	△ 1,039	62,627	61,709

③個人ローン残高【単体】

（単位：百万円）

	2023年3月末	2022年9月末比	2022年3月末比	2022年9月末	2022年3月末
個人ローン残高	648,687	7,866	12,596	640,821	636,091
住宅ローン残高	562,244	7,077	11,228	555,167	551,016
その他ローン残高	86,442	788	1,367	85,654	85,075

④中小企業等貸出金等【単体】

（単位：百万円）

	2023年3月末	2022年9月末比	2022年3月末比	2022年9月末	2022年3月末
中小企業等貸出金	2,363,624	39,921	164,637	2,323,703	2,198,987
中小企業等貸出金比率	70.20%	1.13%	0.72%	69.07%	69.48%
中小企業向け貸出金	1,771,692	31,390	152,140	1,740,302	1,619,552
個人向け貸出金	591,932	8,531	12,497	583,401	579,435
信用保証協会保証付貸出金	181,951	3,933	2,345	178,018	179,606

（注）1. 中小企業等貸出金とは、中小企業及び個人向け貸出金であります。

2. 中小企業向け貸出金には、個人事業主向け貸出金を含めております。

5. 預金等、貸出金の残高【単体】

（単位：百万円）

	2023年3月末	2022年9月末比	2022年3月末比	2022年9月末	2022年3月末	
総預金	（末残）	4,795,884	96,280	147,550	4,699,604	4,648,334
	うち香川県	3,344,585	38,825	76,576	3,305,760	3,268,009
	（平残）	4,713,123	△ 23,356	102,467	4,736,479	4,610,656
貸出金	（末残）	3,366,820	2,826	201,978	3,363,994	3,164,842
	うち香川県	1,371,153	22,308	91,373	1,348,845	1,279,780
	（平残）	3,333,999	86,481	269,615	3,247,518	3,064,384

（注）総預金＝預金＋譲渡性預金

6. 預り資産の残高【単体】


（単位：百万円）

	2023年3月末	2022年9月末比	2022年3月末比	2022年9月末	2022年3月末
預り資産残高	330,153	2,517	10,035	327,636	320,118
投資信託	100,585	4,226	△ 2,603	96,359	103,188
一時払保険	173,814	△ 26	8,249	173,840	165,565
金融商品仲介	55,753	△ 1,684	4,389	57,437	51,364

（注）預り資産は、各期末日における時価ベースの残高であります。

2023年3月期 決算の概要

2023年5月

 百十四銀行

目次

損益の状況

[連結]損益の状況（業績ハイライト）	P1
[単体]損益の状況（業績ハイライト）	P2-5

財務の状況

[単体]預金の状況	P6
[単体]預り資産の状況	P7
[単体]貸出金の状況	P8
[単体]有価証券の状況	P9
[連結・単体]経営の健全性	P10

その他

前中期経営計画（2020年度～2022年度）の総括	P11
2024年3月期 業績見通し及び株主還元	P12
長期ビジョン2030	P13
新中期経営計画（2023年度～2025年度）	P14

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

[連結]損益の状況 (業績ハイライト)

連結業績は、経常収益で増収、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益ベースで減益となりました。

◆百十四グループ一覧 (連結対象)

当行グループは、当行及び子会社8社の計9社で構成され、銀行業務等の金融サービス及び地域社会・お客さまに向けた各種コンサルティングサービスを提供しております。

銀行業務



百十四リース(株)

百十四総合保証(株)

金融関連事業

(株)百十四ディーシーカード

(株)百十四ジェーシービーカード

百十四ビジネスサービス(株)

非金融事業

(株)百十四システムサービス

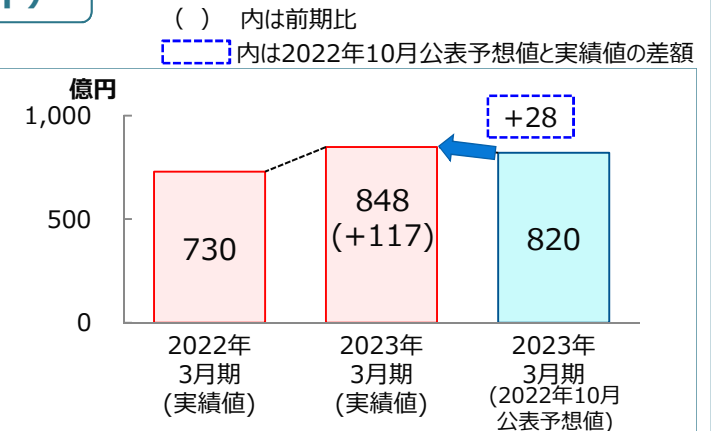
(株)百十四人材センター

日本橋不動産(株)

◆連結 (業績ハイライト)

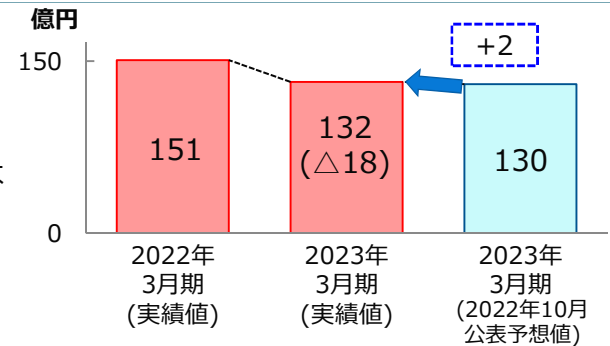
1. 経常収益

前期比117億円増加して848億円となりました。2022年10月公表予想値を28億円上回りました。



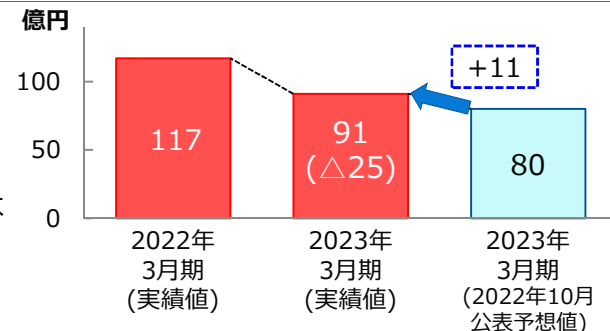
2. 経常利益

前期比18億円減少して132億円となりました。2022年10月公表予想値比では2億円上回りました。



3. 親会社株主に帰属する当期純利益

前期比25億円減少して91億円となりました。2022年10月公表予想値比では11億円上回りました。



※百十四財田代理店(株)は2022年3月31日付で解散し、同年6月24日付で清算終了しております。

[単体]損益の状況 (業績ハイライト①)

単体業績は、経常収益で増収、経常利益及び当期純利益ベースで減益となりました。

(単位：百万円)

◆単体 (業績ハイライト)

	2022年 3月期	2023年 3月期	前期比	
			増減額	増減率
1 経常収益	63,947	75,998	12,051	18.8%
2 コア業務粗利益 (注1)	51,296	59,678	8,382	16.3%
3 (コア業務粗利益 (除く投資信託解約損益))	48,204	55,532	7,328	15.2%
4 資金利益	39,823	40,180	357	0.9%
5 (資金利益 (除く投資信託解約損益))	36,730	36,034	△696	△1.9%
6 役務取引等利益	7,084	6,891	△193	△2.7%
7 その他業務利益 (除く債券関係損益)	4,388	12,606	8,218	187.3%
8 うち外国為替売買益	3,063	6,437	3,374	110.2%
9 うち金融派生商品関係損益	1,317	6,163	4,846	368.0%
10 経費	33,200	32,020	△1,180	△3.6%
11 コア業務純益 (注2)	18,096	27,658	9,562	52.8%
12 (コア業務純益 (除く投資信託解約損益))	15,003	23,512	8,509	56.7%
13 債券関係損益	△4,958	△17,602	△12,644	-
14 うち国債等債券売却益	2,972	434	△2,538	△85.4%
15 うち国債等債券売却損	7,928	17,999	10,071	127.0%
16 実質業務純益 (注3)	13,137	10,056	△3,081	△23.5%
17 与信関係費用	1,501	1,441	△60	△4.0%
18 一般貸倒引当金繰入額	△170	△340	△170	-
19 不良債権処理費用	2,943	2,105	△838	△28.5%
20 償却債権取立益	1,271	322	△949	△74.7%
21 株式等関係損益	1,615	2,860	1,245	77.1%
22 その他臨時損益	531	396	△135	△25.4%
23 経常利益	13,782	11,872	△1,910	△13.9%
24 特別損益	△195	△119	76	-
25 税引前当期純利益	13,587	11,752	△1,835	△13.5%
26 法人税等	2,781	3,448	667	24.0%
27 当期純利益	10,805	8,303	△2,502	△23.2%
28 顧客向けサービス業務利益 (注4)	△186	5,007	5,193	-
29 有価証券関係損益 (注5)	△3,343	△14,741	△11,398	-
30 OHR (注6)	71.65%	76.10%	4.45pt	-
31 ROE (注7)	3.94%	3.12%	△0.82pt	-

(注1) 2.コア業務粗利益=4.資金利益+6.役務取引等利益+7.その他業務利益 (除く債券関係損益)

P.3 [単体]損益の状況 (業績ハイライト②) 参照

(注2) 11.コア業務純益=2.コア業務粗利益-10.経費

P.4 [単体]損益の状況 (業績ハイライト③) 参照

(注3) 16.実質業務純益=11.コア業務純益+13.債券関係損益

P.5 [単体]損益の状況 (業績ハイライト④) 参照

(注4) 28.顧客向けサービス業務利益=(貸出金平均残高×預貸金利回差)+6.役務取引等利益-営業経費

(注5) 29.有価証券関係損益=13.債券関係損益+21.株式等関係損益

(注6) 30.OHR=10.経費÷(2.コア業務粗利益+13.債券関係損益)

(注7) 31.ROE=27.当期純利益÷*純資産(期首残高と期末残高の平均残高)

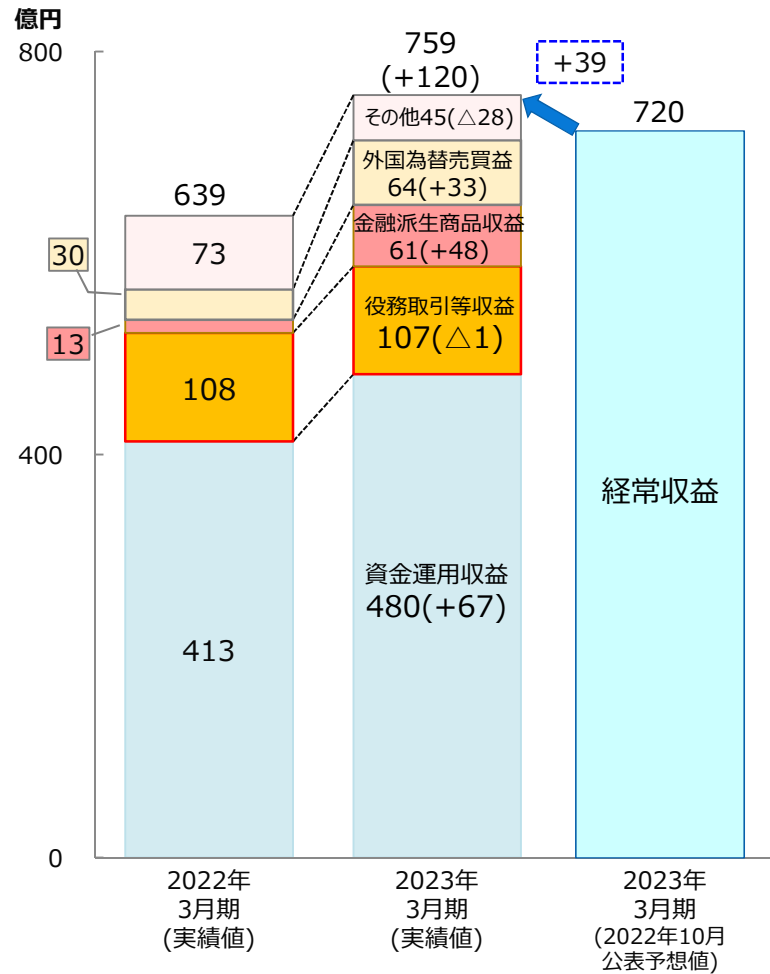
*純資産は新株予約権控除後

[単体]損益の状況 (業績ハイライト②)

P.2 [単体]損益の状況 (業績ハイライト①) より

1. 経常収益

資金運用収益、金融派生商品収益、及び外国為替売買益の増加などにより、前期比120億円増加して759億円となり、2022年10月公表予想値を39億円上回りました。



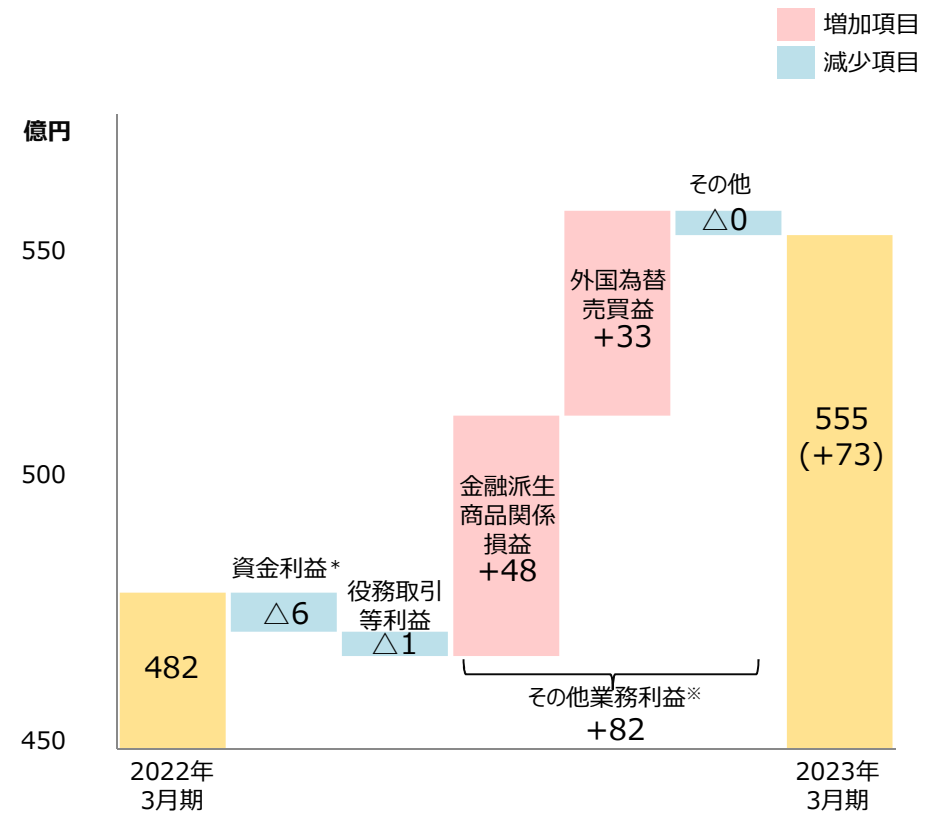
() 内は前期比
+39 内は2022年10月公表予想値と実績値の差額

3. コア業務粗利益 (除く投資信託解約損益)

金融派生商品関係損益、及び外国為替売買益を含むその他業務利益*が増加したことから、前期比73億円増加の555億円となりました。

* 債券関係損益を除く

コア業務粗利益 (除く投資信託解約損益) の増減内訳



* 投資信託解約損益を除く

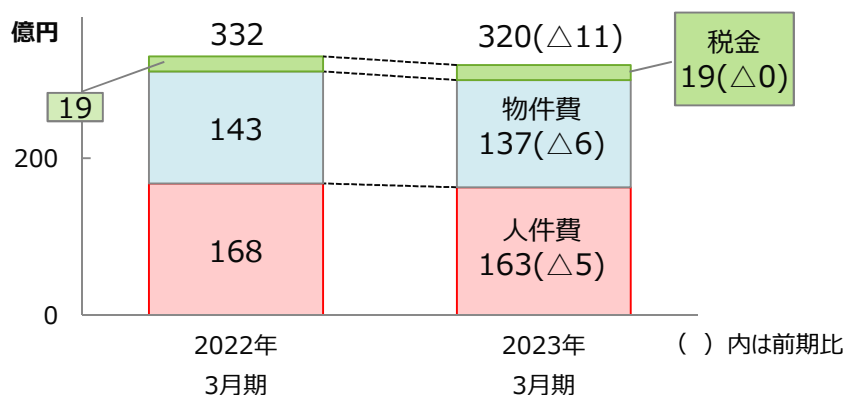
() 内は前期比

[単体]損益の状況 (業績ハイライト③)

P.2 [単体]損益の状況 (業績ハイライト①) より

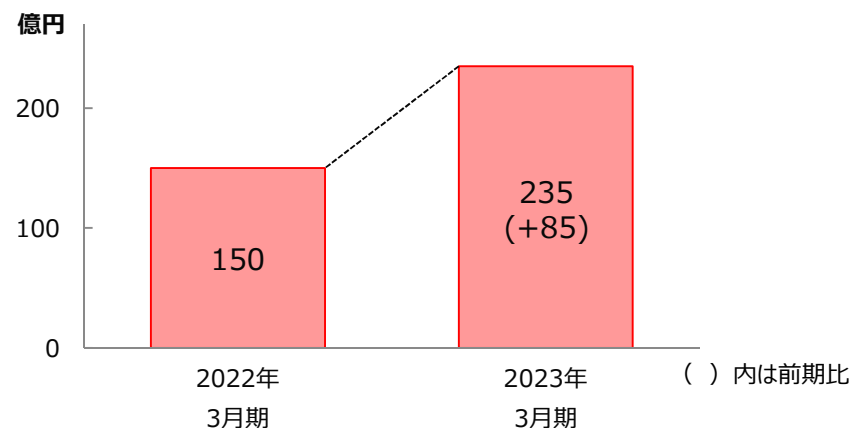
10.経費

人件費、物件費及び税金がいずれも減少したことにより、前期比11億円減少して320億円となりました。



12.コア業務純益 (除く投資信託解約損益)

前期比85億円増加の235億円となりました。



13.債券関係損益

前期比126億円減少して176億円の損失となりました。

その内訳は、ポートフォリオ改善のため評価損銘柄を処分して計上した112億円の売却損、及び金利上昇に備える目的で保有していた金利スワップ付債券の取組みを解消し、金利スワップ解約・債券売却を同時に行ったことによる、債券側で発生した63億円の売却損であります。

なお、当該取組みの解消による金利スワップ解約においては65億円の解約益を計上しております。

(単位：百万円)

	2022年 3月期	2023年 3月期	前期比	
			増減額	増減率
13 債券関係損益	△4,958	△17,602	△12,644	-
評価損銘柄の処分による損益	△4,189	△11,226	△7,037	-
金利スワップ付債券売却損	769	6,376	5,607	729.1%
9 金融派生商品関係損益	1,317	6,163	4,846	368.0%
うち金利スワップ解約益	1,210	6,583	5,373	444.0%

17.与信関係費用

償却債権取立益は減少しましたが、不良債権処理費用の減少などにより前期比0.6億円減少して14億円となりました。

17 与信関係費用		1,501	1,441	△60	△4.0%
18	一般貸倒引当金繰入額	△170	△340	△170	-
19	不良債権処理費用	2,943	2,105	△838	△28.5%
20	償却債権取立益	1,271	322	△949	△74.7%

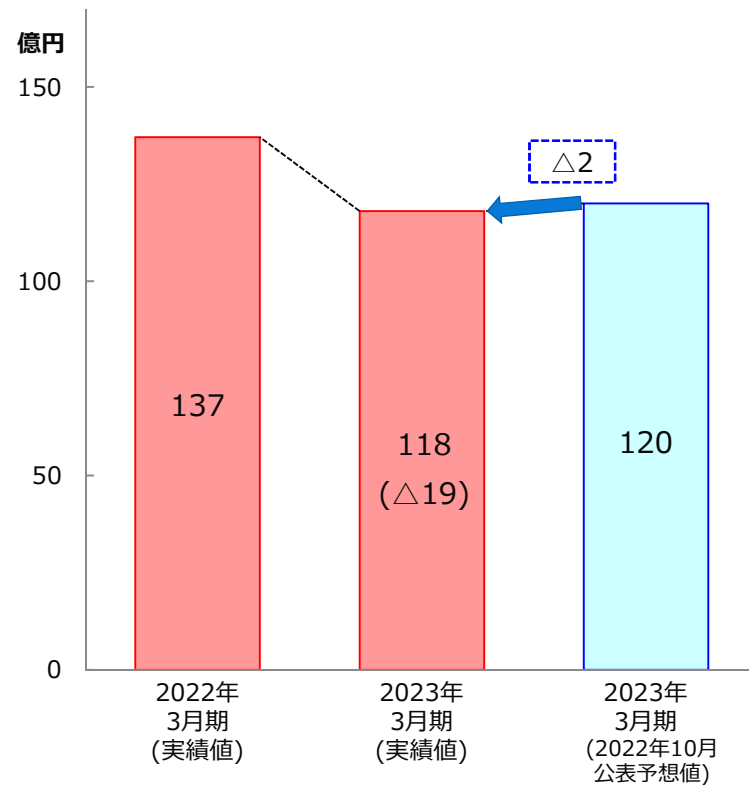
[単体]損益の状況 (業績ハイライト④)

P.2 [単体]損益の状況 (業績ハイライト④) より

23.経常利益

コア業務粗利益（除く投資信託解約損益）の増加や経費の減少など増益要因はありましたが、債券関係損益の減少などにより、前期比19億円減少して118億円となりました。

2022年10月公表予想値比においても2億円下回りました。



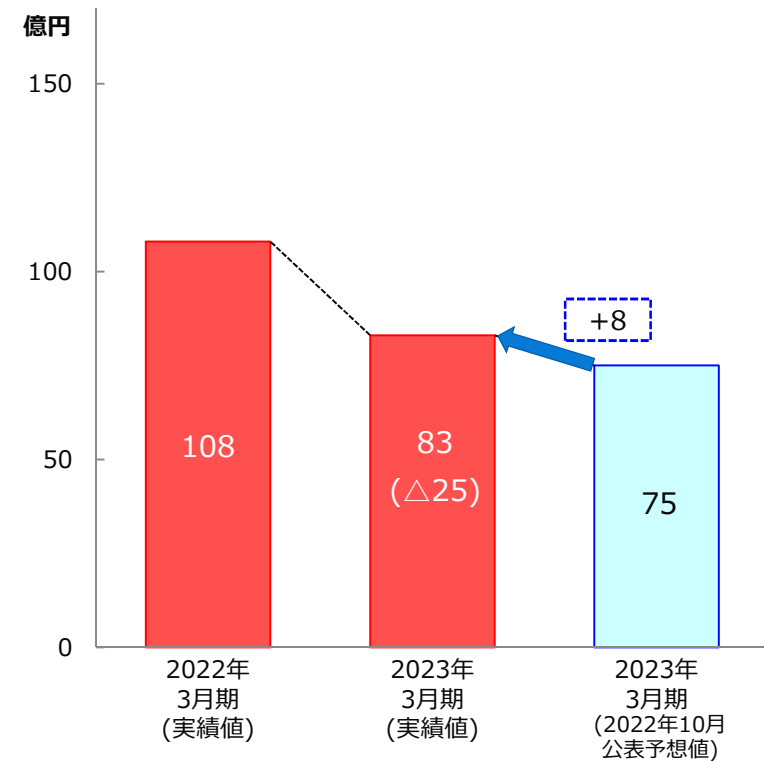
() 内は前期比

内は2022年10月公表予想値と実績値の差額

27.当期純利益

前期比25億円減少して83億円となりました。

2022年10月公表予想値比では8億円上回りました。



() 内は前期比

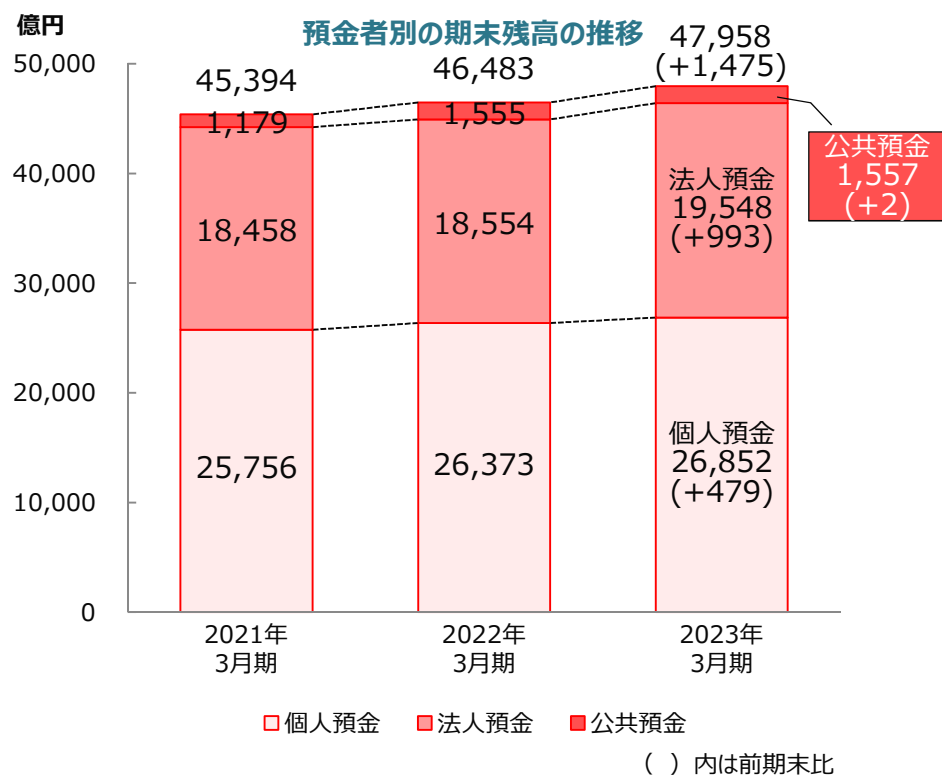
内は2022年10月公表予想値と実績値の差額

[単体]預金の状況

総預金（預金+譲渡性預金）の期末残高は、4兆7,958億円（前期末比1,475億円増加）となりました。

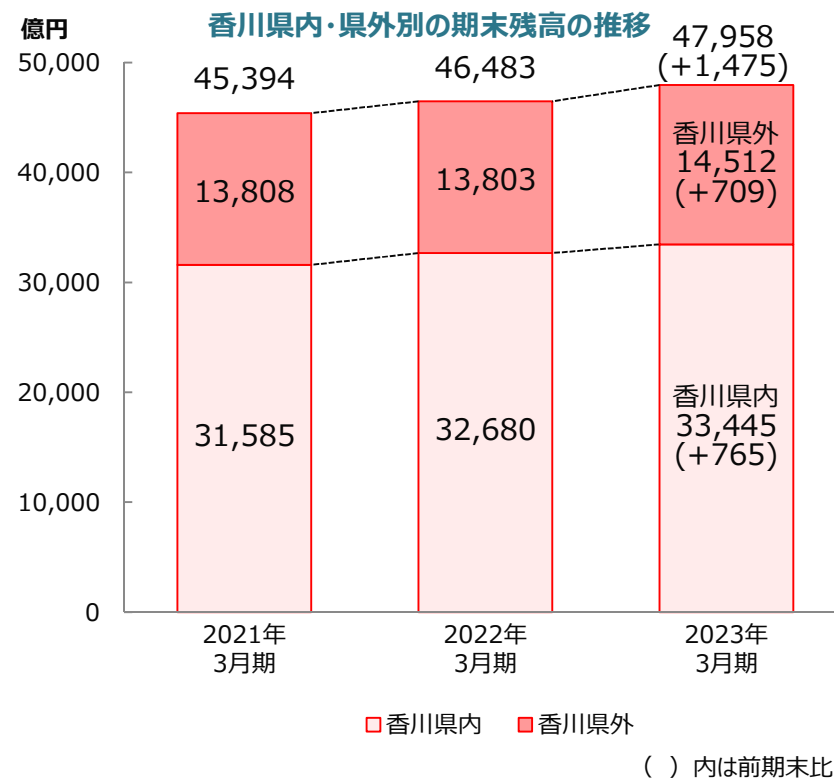
◆預金者別期末残高

個人、法人及び公共預金の全てが増加しました。



◆香川県内・県外別期末残高

香川県内の預金残高は、前期末比765億円増加して3兆3,445億円となりました。



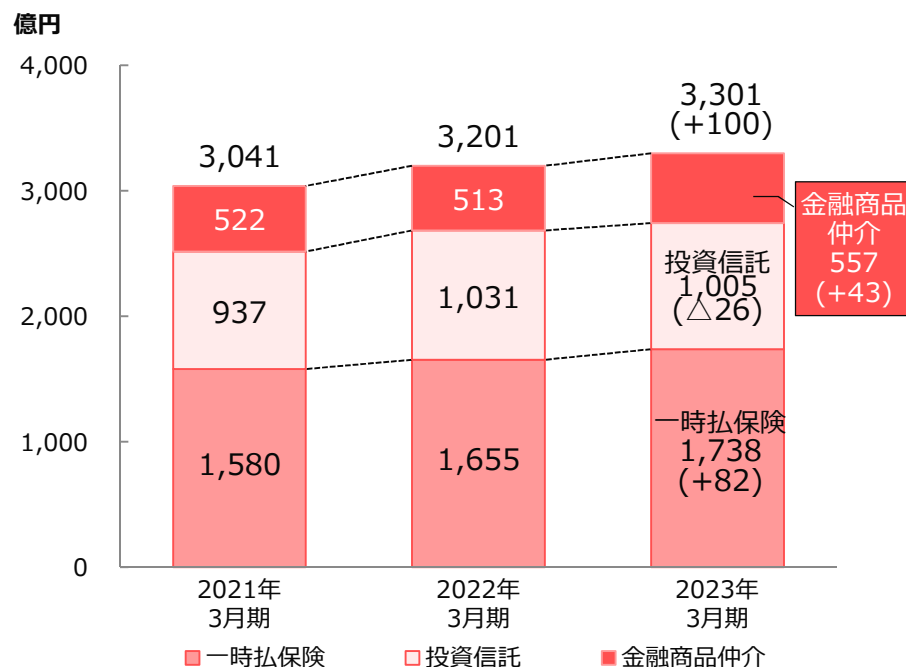
[単体]預り資産の状況

預り資産の期末残高は、3,301億円（前期末比100億円増加）となりました。

◆商品別期末残高

投資信託は減少しましたが、一時払保険及び金融商品仲介は増加しました。

商品別期末残高の推移

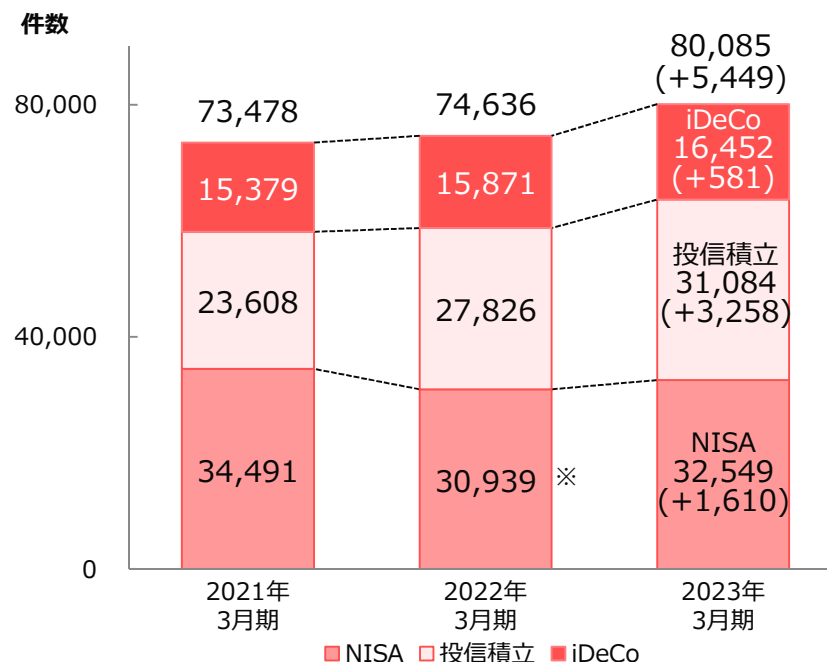


() 内は前期末比

◆NISA・iDeCo・投信積立 契約件数 (累計)

全ての商品で契約件数が順調に増加しており、前期末比5,449件増加して80,085件となりました。

NISA・iDeCo・投信積立 契約件数の推移



() 内は前期末比

※2022年3月期の2021年3月期比減少は、NISA口座のみなし廃止措置による減少を含む

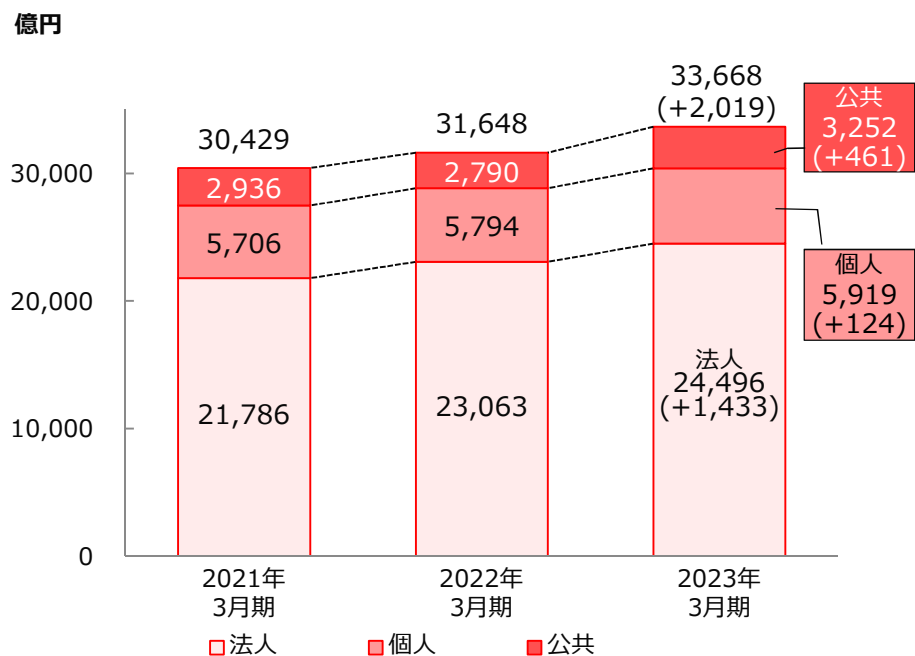
[単体]貸出金の状況

貸出金の期末残高は、3兆3,668億円（前期末比2,019億円増加）となりました。

◆貸出先別の期末残高

法人向け、個人向け及び公共向け貸出金がいずれも増加しました。

貸出先別の期末残高の推移

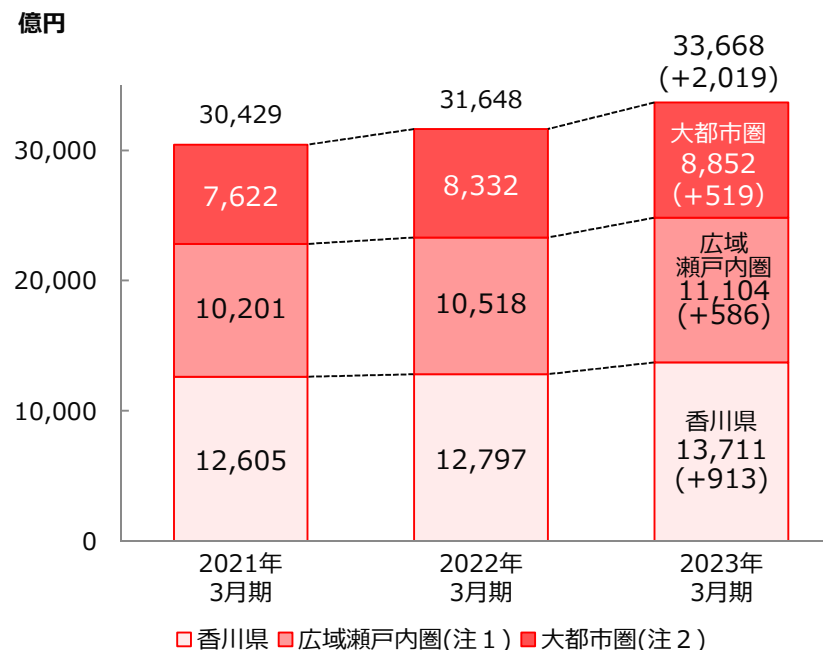


() 内は前期末比

◆地域別の期末残高

香川県、広域瀬戸内圏及び大都市圏全ての地域で増加しました。

地域別の期末残高の推移



(注) 1.広域瀬戸内圏：愛媛、徳島、高知、岡山、広島、兵庫、福岡
2.大都市圏：東京、大阪、愛知

() 内は前期末比

[単体]有価証券の状況

有価証券期末残高は、1兆461億円（前期末比2,303億円減少）となりました。

有価証券評価損益は、205億円（前期末比161億円減少）となりました。

◆種類別の期末残高

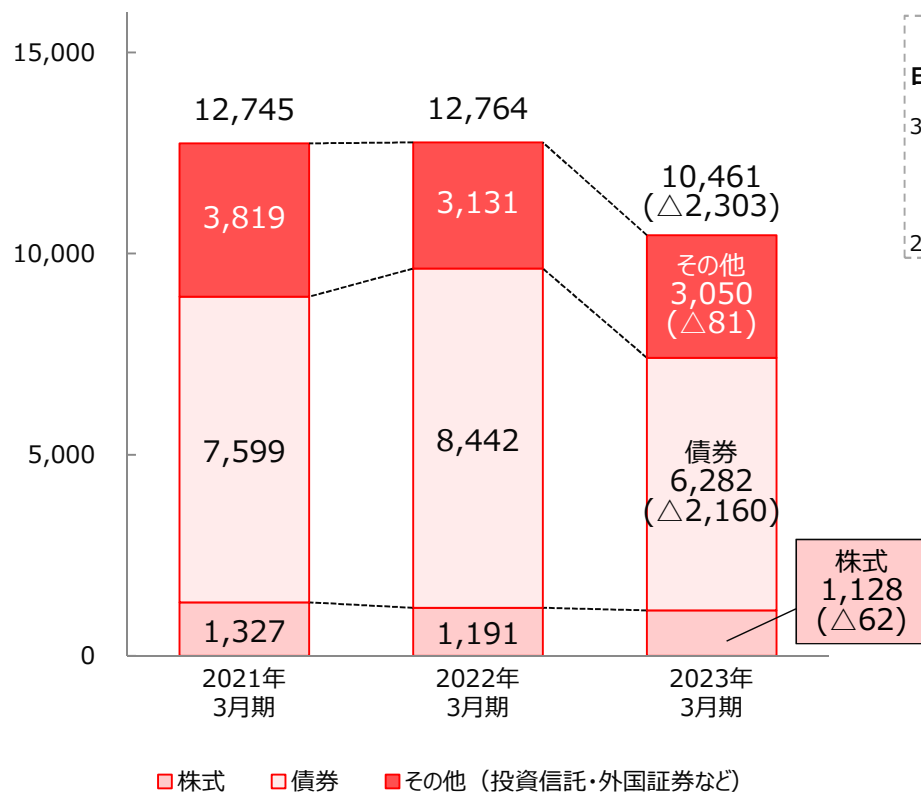
株式、債券、及びその他の証券（投資信託・外国証券など）がいずれも減少しました。

◆有価証券評価損益

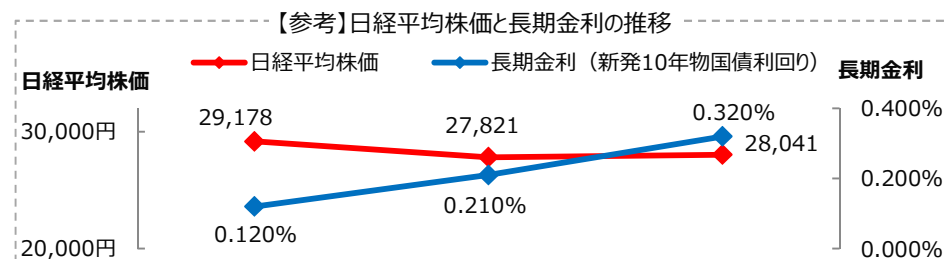
株式の評価益の減少や、その他の証券及び債券の評価損の増加により、評価益は減少しました。

億円

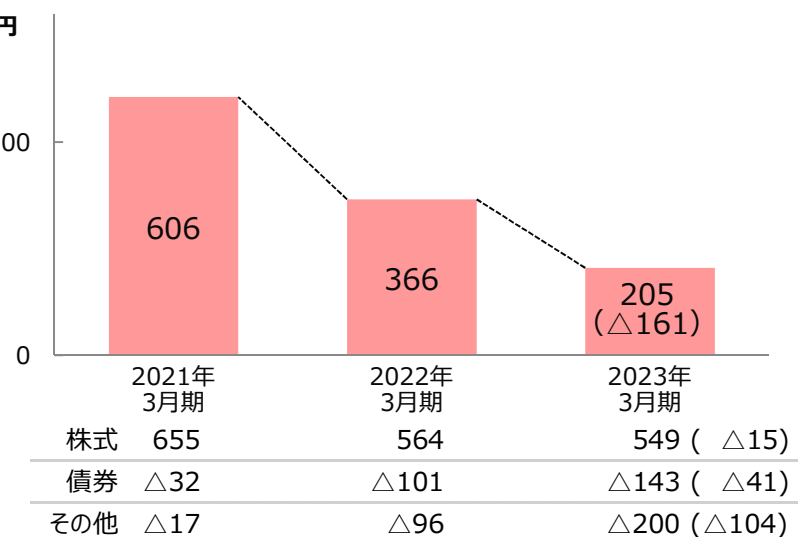
種類別の期末残高の推移



評価損益の推移



億円



() 内は前期末比

() 内は前期末比

[連結・単体]経営の健全性

不良債権比率（単体）は、1.77%（前期末比0.14ポイント低下）となりました。

自己資本比率（連結）は、9.10%（前期末比0.24ポイント低下）となりました。

◆不良債権（金融再生法開示債権ベース）の状況

単体の不良債権残高は、前期末比10億円減少して607億円となりました。

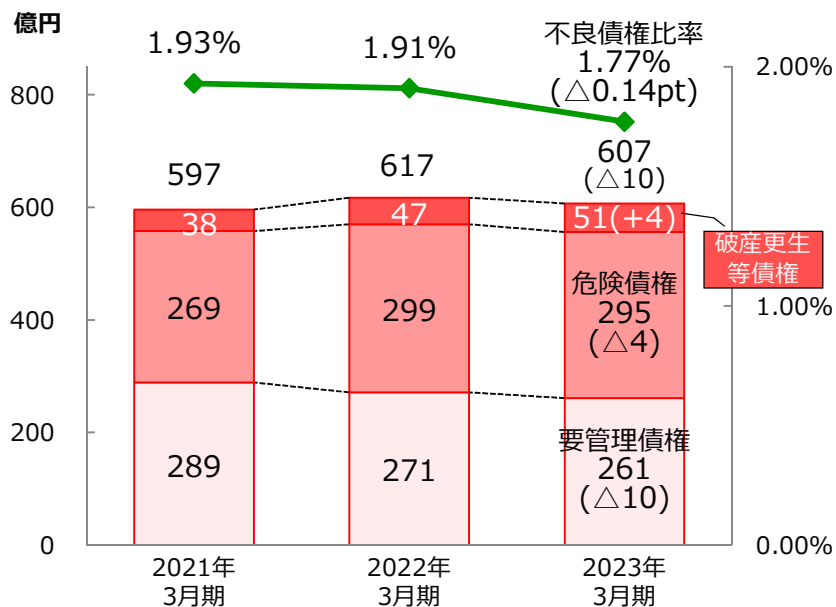
不良債権に対しては、お取引先の経営支援に積極的に取り組みつつ、担保及び貸倒引当金により適正かつ十分な対応を行っております。

◆自己資本比率（連結）の状況

自己資本額が前期末比44億円増加しましたが、リスクアセット額も前期末比1,180億円増加したことにより、自己資本比率は前期末比で低下しました。

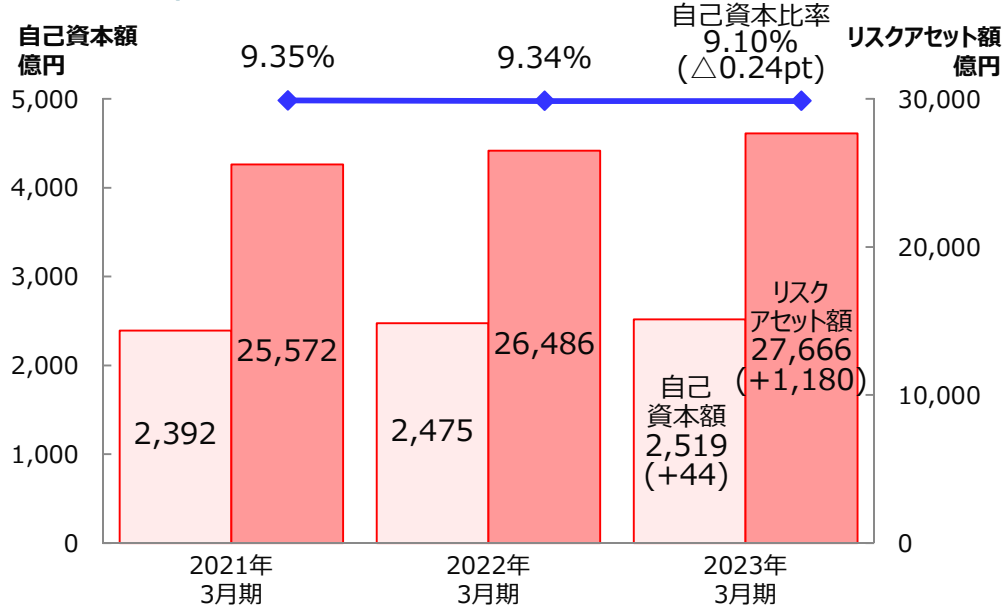
国内基準で必要とされる4%を上回っており、経営の健全性は確保されております。

【単体】不良債権残高・比率の推移



要管理債権 危険債権 破産更生等債権 不良債権比率
() 内は前期末比

【連結】自己資本比率と自己資本額・リスクアセット額の推移



自己資本額 (連結) リスクアセット額 (連結) 自己資本比率 (連結)
() 内は前期末比

前中期経営計画（2020年度～2022年度）の総括

前中期経営計画「トライ☆ミライ！」では、めざすべき姿を「当行ならではの新たな価値提供を通じて、お客さま・地域の未来を共創する総合コンサルティング・グループ」と定め、3つの重点戦略に取り組みました。

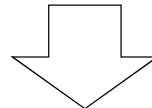
重点戦略の評価

総合コンサルティング・グループへの転換

市場価値の高い人材の育成

未来につなげる構造改革

- コンсалティング部の創設、個人のお客さまのライフステージに応じたサービスをワンストップで提供する職員(LPC/LPA)の営業拠点配置を進めるなど、法人・個人のお客さまにコンサルティングサービスを提供するための体制整備が進みました。
- 行内資格である「114マイスター制度」の拡充により自己啓発が促進され、高度資格保有者(中小企業診断士、FP1級など)が増加しました。
- 非対面チャネルの高度化に合わせ、店舗再編と事務改革に取り組んだことで、人員の適正化とコスト構造の改革が進みました。



この結果、経営目標に対する実績は、「単体OHR」ではわずかに目標に届きませんでしたでしたが、「連結当期純利益」及び「連結自己資本比率」は目標を達成しました。

また、「顧客向けサービス業務利益」が黒字転換するなど、これまでの取組みが成果となって表れました。

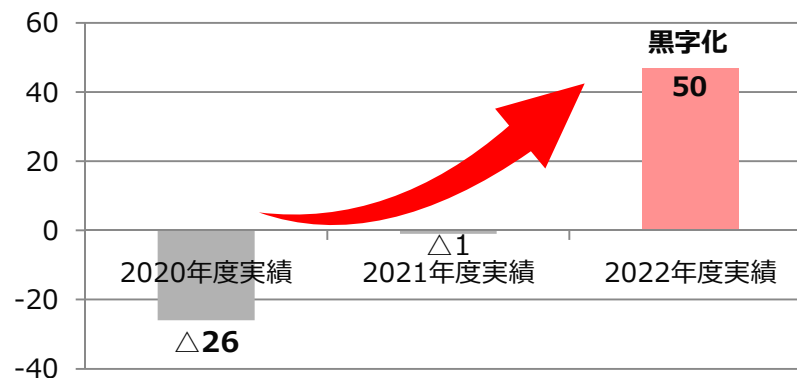
経営目標に対する実績

項目	2022年度 経営目標	2022年度 実績
連結当期純利益※	60億円	91億円 ✓
連結自己資本比率	9.0%以上	9.10% ✓
単体OHR(業務粗利益ベース)	75%以下	76.10%

※連結当期純利益は「親会社株主に帰属する当期純利益」

顧客向けサービス業務利益の推移

(単位：億円)



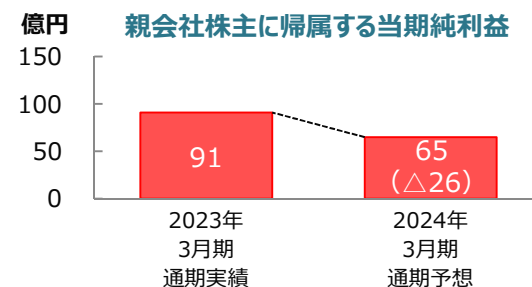
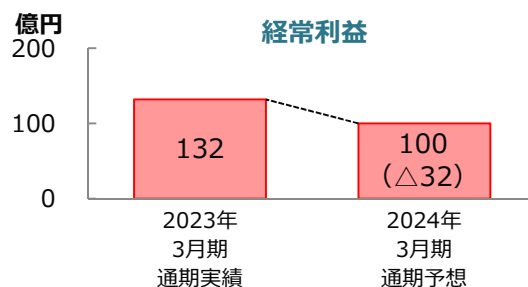
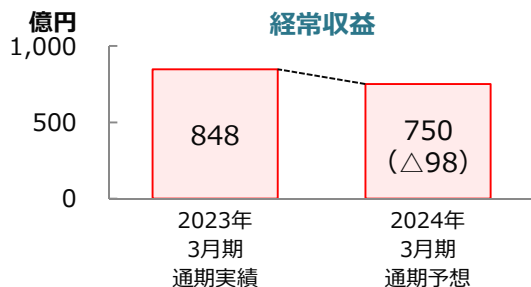
2024年3月期 業績見通し及び株主還元

◆業績予想

連結・単体ともに減収減益の見込みです。

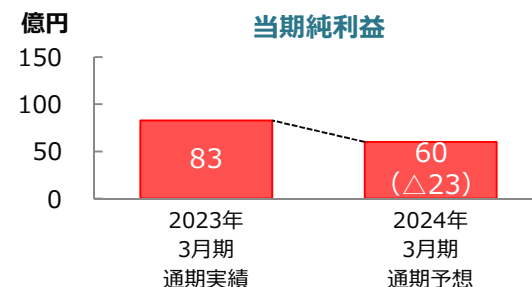
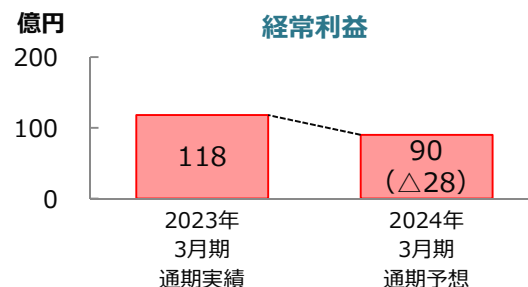
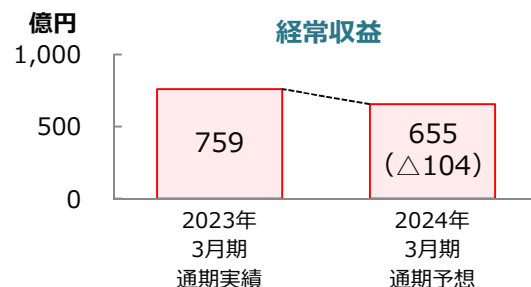
[連結]

() 内は前期比



[単体]

() 内は前期比



◆株主還元

<株主還元方針>

株主の皆さまへの安定的な利益還元を配慮しつつ、内部留保の充実度合い、利益の状況及び経営環境等を総合的に考慮したうえで配当を実施いたします。

[配当予想]

この株主還元方針のもと、2024年3月期の年間配当金を1株当たり70円と予想しております。

[自己株式の取得及び消却]

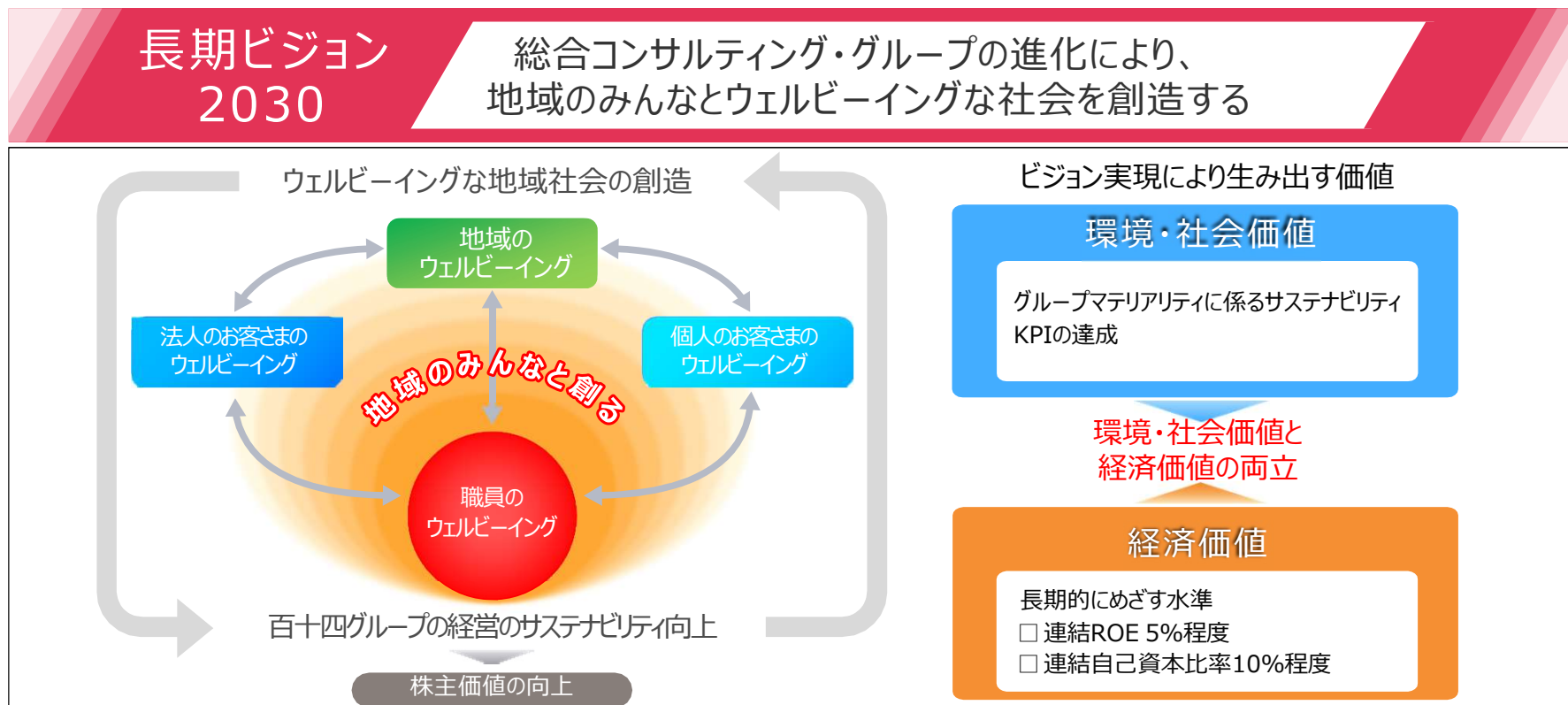
株主の皆さまへの利益還元及び資本効率の向上を図るため、普通株式40万株（上限）、取得価額の総額6億円（上限）、取得期間を2023年6月12日～8月31日として自己株式を取得するとともに、その取得後に消却いたします。

(単位：円)

基準日	1株当たり配当金		
	第2四半期末	期末	年間
2023年3月期 (実績)	35	—	—
(予定)	—	40	75
2024年3月期 (予想)	35	35	70


長期ビジョン2030

百十四グループが取り組むべき重要な環境・社会課題（百十四グループマテリアリティ）の解決に向けて、長期的にめざす姿を「長期ビジョン2030」として決めました。



新中期経営計画（2023年度～2025年度）

長期ビジョン実現に向けた第1フェーズとして、新中期経営計画「創ろうイ・イ・ヨ♪」を策定しました。『3つの変革』を成長エンジンとして『4つの重点戦略』に取り組むことで、ウェルビーイングな地域社会の実現と、百十四グループの経営のサステナビリティ向上をめざします。

名称	「創ろう ¹ イ・ ¹ イ・ ⁴ ヨ♪」	 名称の意味 お客さま・地域から「百十四いいよ！」とっていただけるような付加価値の高いサービスを提供していくことで、“地域みんな”がウェルビーイングを実感できる「いい世の中」を創っていくという想いを込めています。
基本方針	長期ビジョンの第1フェーズとして、3つの成長エンジン（SX・HRX・DX）による変革を進め、総合コンサルティング・グループの進化に向けた取組みを加速する。	
重点戦略	<ul style="list-style-type: none"> <li style="width: 50%;">■ 総合コンサルティング・グループの進化 <li style="width: 50%;">■ 生産性の飛躍的向上 <li style="width: 50%;">■ 職員のウェルビーイング向上 <li style="width: 50%;">■ 持続可能な経営基盤の構築 	
戦略を支える成長エンジン	[3つの変革の推進 -Transformation-] SX [Sustainability] / HRX [Human Resources] / DX [Digital]	

新中期経営計画「創ろうイ・イ・ヨ♪」における経営目標として、以下の3つの指標を定めております。

目標指標		2025年度 (経営目標)
収益性	連結 当期純利益※	85億円以上
健全性	連結 自己資本比率	9.0%程度
効率性	単体 OHR(業務粗利益ベース)	70.00%程度

※連結当期純利益は「親会社株主に帰属する当期純利益」